

①対応済の案件

年	月	質問要旨	答弁要旨	対応方針・進捗状況	所管課
28	9	<ul style="list-style-type: none"> 震災への対応として、復旧・復興に従事する任期付き職員や民間経験者、専門職員の配置など今回、組織体制の見直しをする考えはないか。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後の復旧・復興を進めていくには、即戦力になる人材や専門性をもった職員が必要になります。多くの経験をされている方々やOB職員の活用も考えていく必要があります。専門職を他の自治体から派遣していただくことやさらに専門部署を設けることについても検討します。 	<ul style="list-style-type: none"> 災害復旧・復興のための業務として役場OB職員を臨時職員として雇用しています。 専門職を他自治体から派遣していただくことについては、県に要望を行ないました。 	総務課
28	9	<ul style="list-style-type: none"> 岩戸の里にある市民農園の実態と今後の方向性について 	<ul style="list-style-type: none"> 近年の自然災害による影響もあり、現在の利用は4割程度となっており、また、農園用地の契約期間が平成31年で満了となり、今後は、岩戸の里の状況、農園尾利用率、利便性、維持管理に要する経費を考慮し、期間満了の平成31年6月をもって閉園の方向で検討してまいります。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成31年6月までに閉園することで準備していきます。 	農政課

②新たに対応中、対応方針を決定した案件

年	月	質問要旨	答弁要旨	対応方針・進捗状況	所管課
---	---	------	------	-----------	-----

なし

③対応中、対応方針を決定している案件

年	月	質問要旨	答弁要旨	対応方針・進捗状況	所管課
27	9	2学期制の今後について ①2学期制の導入（H17）から10年が経過した。2学期制導入により目指した成果は得られたのか。検証の結果はどうか。	・前期、後期制の制度に対する町としての正式な検証・評価については未実施の状況です。今後、前期・後期制導入後の成果と課題を明らかにし、検証を進めたいと考えている。	対応中 ・昨年9月、町内小中学校保護者を対象に「家庭教育に関するアンケート」（回答率78%）を行った。設問のひとつに「前期・後期制の運用について」お聞きし、約86%は特に気付いたことは無い、約10%が3学期制が良いという回答だった。 ・今後は既存の検討の場を活用するなど、学校現場等の教育関係者や保護者などで更に意見を聴きながら全体的な検証の検討が行えるよう準備を進めていく。	学校教育課
28	9	・震災について、各種の専門家、町民を含めたシンポジウムや情報の共有が重要である。このようなシンポジウムを企画する考えはあるか。	・震災での教訓を今後に活かさなければならない。情報の共有を図るためにも専門家や住民を含めたシンポジウムは有意義であり、今後の復興計画策定のなかで検討していきたい。	対応中 ・年内には復旧復興計画の素案をつくり、その後住民にも公表して意見を聴取することになっている。10月に開催した復興住民セッションでは、避難所運営などの課題が多く取り上げられ、「地域コミュニティ」の重要性が再認識された。そこで、今後の地域に於ける災害時の対応や地域コミュニティなどをテーマに、復旧復興計画の素案の住民説明や意見交換などと合わせて検討中である。	総合政策課
28	9	・復旧・復興に向けて国や県の支援策はもとより町もスピードある支援として農林業や商工業の方の安心と今後の復興に向けての力添えとして、町独自の支援策など、具体的な事業に取り組む考えはないか。	・国・県の補助以外のものについて、町独自でやるということがでてくるかと思われませんが、県下の被災市町村（18市町村）で足並みをそろえていこうということで、町村会で申し合わせを行ないながら県にどのような対応をしていただくかを検討しています。	対応中 ・12月補正予算案に、被災した地域集会所の改修費（9割）補助、消防団詰所の整備補助、住宅耐震診断補助などの町独自の補助制度経費を計上。財源として復興基金の活用を予定。復興基金については、今月県が第1次取崩し分（26億円）の配分案を示したので、地域集会所の修復、神社仏閣石碑等の文化財修復、保育料減免支援などについて県に要望しているところ。また、一部損壊世帯への義援金配分についても支給基準等について県と被災市町村間で調整中。この他、独自の支援については検	総合政策課

年	月	質問要旨	答弁要旨	対応方針・進捗状況	所管課
28	9	<ul style="list-style-type: none"> ・庁舎建設については、国の補助金もなく、多額の費用を要する。庁舎建設のための募金、寄附を広く募ってはどうか。 ・広域的・中核的な避難所機能を備えた施設整備をする考えはあるか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・議員からご提案された庁舎建設のための寄附制度については検討したい。 	<p>対応中</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新庁舎建設の財源については、国の支援策である一般単独災害復旧事業債が活用できることになったので、これが最良の財源対策であると考え、12月補正予算案に計上している新庁舎建設関連予算に財源として反映させている。寄附制度については基本構想等の策定と合わせて引き続き検討したい。 ・中核的な避難所の整備については、震災後の避難所設置に関する検証結果をはじめ、住民座談会や住民セッション、住民アンケート調査の結果を踏まえて、現在策定中の復旧復興計画の中で基本的な整備内容を明らかにしていきたい。特に、南部地区については広域的な避難所の設置については重要性を認識 	総合政策課
28	9	<ul style="list-style-type: none"> ・復興計画の策定にあたっては、住民の意見を聞いたうえで、その意見を参考にし、また、専門家や経験者からの意見などを参考にしていきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・復興計画策定に向けて、防災の専門家や外部の有識者等を交えた懇談会の開催など、計画づくりを進める過程の中で検討していきます。 	<p>対応中</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年内には復旧復興計画の素案をつくり、その後住民にも公表して意見を聴取することとしている。10月に開催した復興住民セッションでは、避難所運営などの課題が多く取り上げられ、「地域コミュニティ」の重要性が再認識された。そこで、今後の地域に於ける災害時の対応や地域コミュニティなどをテーマに、復旧復興計画の素案の住民説明や意見交換などと合わせて検討中である。 	総合政策課
28	9	<ul style="list-style-type: none"> ・防災士連絡協議会は、今回、個々それぞれで素晴らしい活動・活躍をされたが、組織としての動きがなかなかできていなかった現状を踏まえ、町ともより深く、協力・連携しながら進めていければならない。今後の町としての考えは。 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災指導員が地域において指導的な立場で活躍していただけるような体制づくりが大切です。組織の育成のための費用についても今後検討していきたい。 	<p>対応中</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今回の震災を踏まえ、町の防災計画、初動時対応マニュアルなどを見直すなかで、防災指導員などの体制づくりの強化に努めていくこととしています。 	総務課

年	月	質問要旨	答弁要旨	対応方針・進捗状況	所管課	
28	9	・一部損壊世帯に対し、すでに独自策をおこなっている自治体もあり、大津町においても、比較的被害の大きな一部損壊世帯への生活再建資金としての一部補助の検討をやるらないか。	・一部損壊についての支援は、他自治体と足並みをそろえながらやっていくということで町村会へ申し入れをしています。一部損壊への対応については、何らかの措置を検討します。	対応中	<ul style="list-style-type: none"> ・12月議会の一般質問に出ている。(吉永議員、荒木議員、手嶋議員) 一部損壊世帯への支援は行う。具体的な支援策は今後考えていく。 	福祉課
28	9	・今回の熊本地震により町の人口を減少させてはならない。一時的ではあるが、6月末時点の町の人口は前月比減少している。調査、分析、対応が必要である。	・今回の震災に伴ない、災害復旧住宅の整備を県にお願いしている。また、保育園や介護施設の職員が不足しており、町外からの雇用促進のために低家賃住宅の整備ができればと考えています。	対応中	<ul style="list-style-type: none"> ・災害公営住宅については県に整備を依頼中であるが、まだ結論は出ていない状況です。 	都市計画課
28	9	・一部損壊における被災者に対する支援は。	・一部損壊世帯につきましては、国に対して実情を訴えながら支援を要望していく必要があると考えています。復興基金の活用も含め、近隣市町村と相談しながら一部損壊世帯への支援について検討します。	対応中	<ul style="list-style-type: none"> ・12月議会の一般質問に出ている。(吉永議員、荒木議員、手嶋議員) 一部損壊世帯への支援は行う。具体的な支援策は今後考えていく。 	福祉課
28	9	・今回の震災における避難所において、トイレが不足し深刻であった。今後の対応は。	・主な避難所に仮設トイレを設置し対応しましたが、全く不足している状況でした。今後の対応については、復興計画のなかで検討します。	対応中	<ul style="list-style-type: none"> ・本年度中に復興計画を策定することとしております。そのなかで、具体的な内容を詰めていくこととなります。公共トイレにつきましても具体的事業内容のなかで盛り込むことを考えています。 	総務課

④検討の結果、対応しないこととした案件

なし